

区政のここをきく

一般質問要旨



区内小中学校・生涯学習センター体育館への空調設備の早期設置と地域包括支援センターの機能強化を問う
北城貞治（自民党）

避難所となる区内小・中学校体育館及び生涯学習センター体育館への空調設備の設置を問う

問 学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、必要な機能を整備することが重要と考える。真夏や真冬に、大震災が発生し、空調設備がない状況では深刻な問題になる。視察を行った文京区では、大風量により体育館内の空気を循環させる設置型の冷暖房機を導入しており、効果を発揮したと聞いている。また、室外機もコンパクトで設置場所を選ばず、工事期間も短いことから、一括導入が可能で、コストも抑制できるということである。この方式で全学校体育館と生涯学習センター体育館に学校間での差が生じないよう、検証を踏まえた上で、早期設置をすべきと考えるが、見解と決意を問う。



体育館の様子

答 学校体育館への空調設備の設置は、これまで関係部署と連携しながら、様々な空調方式を研究し、他自治体における設置事例を調査する等、効果的かつ効果的な空調設備の導入に向けた検討を重ねてきた。電気を動力源とする設置型の冷暖房機は、コストが安価で工期が短いことから学校体育館への全校導入を早期に実現する上で、有効であると認識している。体育館の規模や状況に応じた空調効果等の検証結果を踏まえ、出来る限り早期に、

全校設置が実現出来るよう、全力で取り組む。

地域包括支援センターの機能強化を問う

問 地域包括支援センターは、介護サービスの最初の窓口の機能のみならず、高齢者本人や家族、地域住民の相談窓口として、ますます重要な存在になっている。しかし、多くの業務を抱え、現行の体制では職員の専門性が活かされない状況である。これに対し、センター長が地域包括支援センター全体の業務のマネジメント等を行うための時間を確保できるよう人員体制を強化すること、高齢者みまもりステーションと地域包括支援センターの契約を一体化すること、認知症地域支援推進員が地域包括支援センター業務を兼務できるようにすることを求める。また、総合的な対応策として、ボランティアの活用や地域包括の圏域細分化を求める。さらに、介護費用の抑制には、介護予防と重症化予防が不可欠である。地域包括支援センターの機能強化の重要性をどう認識し、課題解決に向け、どのように対応するか、区の見解を問う。

答 区は、第7期荒川区高齢者プランにおいて、介護予防と重症化予防の推進を前面に打ち出し、その取り組みの中心に地域包括支援センターを位置づけている。一方、地域包括支援センターは、専門職の専門性を十分に活かし切れていない部分もある。今後、区からの委託等を見直し、業務の効率化を図るとともに、センター長がチームリーダーとして、また、ボランティア等と日常生活に支援が必要な高齢者とのマッチングを行う生活支援コーディネーターとして、十分に機能できる体制を整備する。また、日常生活圏域の柔軟な見直しも含め、地域包括支援センターが介護予防や重症化予防の活動の推進役を十分に果たせるよう、今後ともセンターの機能強化に努める。

その他の質問項目

- 新公会計制度を活用した行政改革について
- 基金等を活用した中・長期的な行財政運営について

- 手話言語条例の制定について
- 荒川区独自のルールによる老朽長屋の建て替えや除去への対応について
- 芸術文化振興基金の活用について
- 荒川区の地域資源である太田道灌について



教育改革の推進と子育て環境の充実を問う

菊地秀信（公明党）

教育改革の推進を問う

問 いじめを防止するためには、他者を思いやる気持ちを育てていく必要がある。赤ちゃんとの触れ合いから命の大切さを学ぶ、誕生学の実施校を拡大すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 尾久西小学校の実践を参考にし、校長会と相談しながら、実施校の拡大に向けて取り組む。

問 最近の若年層の交流手段は、SNSの活用が多くなっている。SNSは活用次第でいじめの早期発見・解決に結びつけられる。現在のいじめ相談窓口の状況と今後のSNSの活用を問う。

答 いじめの相談窓口は、電話での「子どもの悩み110番」とともに、直接窓口でも取り組んでいる。SNSを活用したいじめ相談は、今後、国の動向や他自治体の実施状況を見極め、検討する。

問 教員の多忙化解消で重要になるのが副校長の役割である。そこで、副校長補助職員を拡充することを要望する。また、業務改善をテーマとした校内研修の実施を求めるが、見解を問う。

答 副校長の業務軽減のため、今年度から小学校2校に事務職の配置を開始した。また、業務改善に向けた校内研修等を実施し、組織的に取り組むよう努めている。今後も学校現場を支援していく。

子育て環境の充実を問う

問 区に児童相談所が設置されることは、子育て環境を充実させる上で大変重要であり、他区に先駆けて開設する区の姿勢を評価する。困っている区民に寄り添う機関となるよう、準備を進めてもら

いたいと考えるが、区の見解を問う。

答 平成32年度の開設に向け、専門職の採用や都の児童相談所への職員派遣等、人材の確保・育成とともに、学校等、地域の関係機関等との連携のあり方の検討や、施設設計も進めている。

問 名古屋市や静岡市では、感染症予防対策で次亜塩素酸の成分を含むスプレーを使用し、大きな成果を上げている。区の幼稚園や保育園においても、このスプレーを使用する等の感染症予防を実施すべきと考えるが、見解を問う。

答 感染症予防として、平常時から感染症を未然に防ぐよう努めている。議員提案の感染症予防対策は、医師会や各園長会等とも相談し、検討する。

問 公衆トイレの改修・除却の今後の展望と具体的な計画を問う。また、子どもが安心して遊べる公園や児童遊園の砂場の環境づくりや区の公共施設での紙おむつ専用ごみ箱の導入を求める。最後に、区営運動場の空き時間開放の見通しはどうか。

答 公衆トイレの改修・除却は、老朽化が著しいトイレから建て替え・改修等に着手し、方針を定め、計画的に進める。また、砂場には利用者の要望や汚れの状況等を考慮し、柵の設置に取り組み、おむつ専用ごみ箱の設置は検討が必要であり、区民等から意見を聴く。区営運動場の開放は、試行による検証を踏まえ、更に検討したいと考えている。

その他の質問項目

- 賑わいある街づくりについて



▲砂場の様子



核兵器廃絶と多文化共生の 取り組み及び子育て世代の 実態に即した保育の実施を 問う

斉藤邦子（共産党）

核兵器廃絶と多文化共生の取り組みを問う

問 荒川区は、平和都市宣言を行い、平和首長会議に参加している。ヒバクシャ国際署名を区民に広く知らせ、署名の推進に取り組むことを求める。

答 平和首長会議の活動を区民に周知する方法については、調査・研究していく。

問 自治体には、住民と滞在者の福祉と安全を守る役割がある。区でも情報の多言語化、内容の見直しや外国人向け情報相談コーナー設置の検討等、情報提供の拡充を行うことを求める。

答 現在区では、外国人の方向けに冊子を配布している。加えて、外国語による相談日を設けており、窓口で相談が寄せられた際には、担当所管に繋ぐ、あるいは専門の機関を紹介する等の対応を行っている。今後、よりきめ細やかに対応していく。

問 区の今後の観光施策を検討する上で、都での統計等も研究し、外国人観光宿泊者の実態を把握すること。また、宿泊施設に災害時等のためのパンフレットを置く等、情報提供の体制をつくること。

答 日暮里観光案内所等において、来日の目的や宿泊先からの訪問先等の把握を行う等、外国人観光客の実態把握に努めている。

子育て世代の実態に即した保育の実施を問う

問 区は、1歳の誕生日を迎えるまでは8時半から17時までの保育時間しか認めていない。関係者の合意形成を進めながら、0歳児の保育時間の見直しを進めること。

答 事業者と調整を進めている中で、事業者からは、保育士の現状維持にも大変苦労している厳しい現状を聞いている。今後も運営事業者の意見や区民のニーズを十分に踏まえ、検討を進める。

問 家庭的保育園には連携施設の設定が義務付けられている。民間保育園に依頼するのであれば、連携施設補助を創設すること。また、連携園は基本的には公立園が行うこと。

答 連携施設の設定は、他自治体の例を見ても、事業者による連携施設の確保が進んでいない状況である。引き続き、他自治体の状況を注視し、国の方針等を踏まえ、必要な支援を検討する。

問 認証保育園の施設改修費は事業者の負担であり、一人で3人が基本となっている保育ママはトイレにも行けず、散歩も一人では無理な状態である。認証保育園の改修費や保育ママの補助者雇用の区独自の補助を行うこと。

答 施設改修のような大規模な助成は、一義的には都が実施すべきものと考えている。区は、都に施設改修の補助を要請する必要があると考えている。また、区は現在、新制度で家庭的保育事業への移行を希望する保育ママの支援を行っている。

その他の質問項目

- 大企業、富裕層への優遇税制を抜本的に改め、消費税増税の中止を求めること
- 第7期荒川区高齢者プランについて
- 東京女子医大東医療センターの移転問題について、現在の区の認識と今後の対応を問う



▲保育園の様子

各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録ができ次第、区立図書館及び区役所地下の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページで平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。併せてご利用ください。



空き家を解消した安全なまちづくりの今後の方向性と地域実情に応じた自転車活用施策の充実を問う

竹内明浩 (民進党)

空き家を解消した安全なまちづくりの今後の方向性を問う

問 区は区内全域の空き家実態調査を行い、計画を策定した。今後の老朽化空き家の解消に向けた方向性を問う。また、活用できる空き家について、今後どう取り組みを行っていくのか。さらに、空き家の予防策としてリバースモーゲージの周知を積極的に進めるべきと考えるが、見解を問う。

答 平成29年1月に策定した「空家等対策計画」で、「空き家の流通・活用の促進」を基本方針の一つに位置づけている。空き家の活用促進は、地域活性化施設に改修する際、費用の一部助成を予定しており、空き家バンク制度の導入に向け、検討を進めている。リバースモーゲージ制度は、有効なシステムであると認識しているが、認知度が低い。この制度はじめ、様々な対策の周知に努める。

地域実情に応じた自転車活用施策の充実を問う

問 平成29年5月に施行された自転車活用推進法に対する区の見解を問う。また、環境にやさしく、地域活性化の効果が期待できる自転車活用施策の充実として、シェアサイクル施設整備の検討を要望するが、区の見解を問う。

答 自転車活用推進法の基本理念については認識している。シェアサイクルの導入については、民間事業者も参入しており、その動向も注視しながら、今後、導入の可能性について調査・研究する。

その他の質問項目

○高齢者のためのコンシェルジュについて



◀老朽空き家のイメージ



関東大震災と同じデマが熊本でも。区民への啓発が必要ではないか？ 介護事業の現場の問題にどう対応するか

斉藤裕子 (元気クラブ)

災害時のデマや流言飛語。区民啓発で再発防止を

問 熊本地震で「朝鮮人が毒を入れた」とのツイートが流れた。関東大震災と同じだ。ネット社会の今、区民に具体的な研修・啓発をしてほしい。

答 特定の外国籍の方への差別的言動は、重大な人権侵害だ。災害時に一般市民が発信する情報にはデマや流言なども含まれるため、区報や各種の防災訓練等、様々な機会を活用し、信頼できる情報に基づいて行動することの大切さを啓発していく。

問 日暮里出身の作家・吉村昭氏は「関東大震災」で朝鮮人虐殺の事実を描いた。区長は犠牲者に追悼文を送らぬ小池知事にこの本を進呈してほしい。

答 吉村先生のメモには「史実に忠実…私のゆるぎない姿勢」とあり、吉村文学の根幹をなす魅力のひとつだ。吉村先生が遺した「事実を見極める視点」の大切さを多くの方々に広く伝えていく。

介護の現場で働く人たちの訴えをどう聞く？

問 24時間巡回サービスで手厚い介護は無理だ。

答 介護度が高いケースへの対応には、医療連携やターミナルケアの研修等、引き続き指導する。

問 利用者のセクハラやモラルの問題をどうする？

答 介護職員への対応も周知・啓発に努めていく。

問 規制緩和で不公平を拡大し、制度を逸脱する小池知事の「混合介護特区」の問題点を検討せよ。

答 豊島区がモデル事業を準備。状況を注視する。

その他の質問項目

○地方公務員法の改正を機に、非正規職員の処遇改善と現業職員採用で区民サービス向上を



◀「関東大震災」吉村昭著(文春文庫)



**巨大地震から区民の命を守る
緊急医療救護の早期確立を
「読書の町、絵本の町」宣言
の上、読書のまち推進を
斎藤泰紀（自民党）**

巨大地震から区民の命を守る緊急医療救護の早期確立と、認知症対策の更なる充実を

問 実効性をしっかりと担保した緊急医療救護体制は、区の最も大きな責任のひとつとして、早急に整備すべきだ。その具体的内容と時期を問う。また、避難所の医療体制も含めて、発災後48時間、72時間以降の医療救護体制を確立しなければならないと考えるが、どうか。さらに、幼稚園、保育園、学校等では「緊急医療救護所」の存在の認識があるか。烈震時等では、ガラス、落下物等での大けがは充分想像できる。近隣医師も被災する中、即応体制が必要と考えるが、見解を問う。

答 現在、災害拠点連携病院の指定に合わせた緊急医療救護所の見直しを行っている。災害時には、医師会等、関係機関との連携が不可欠なことから、協力体制の確保に努める。幼児や児童・生徒への対応は、大けがの場合、最寄りの緊急医療救護所に搬送し、トリアージを受けて医療機関へ搬送する。発災後72時間が経過後の医療体制は、37か所の避難所と28か所の福祉避難所等で適切な医療体制を確保する計画となっている。早期に確実かつ効果的な災害医療体制を確立する。

問 認知症対策は重要課題であり、これからの10年、更に推進していく必要がある。対策には、「早期発見、診断、治療」が最重要であり、正しい知識の習得が必要である。区では、認知症サポーター養成講座等が実施されているが、より積極的な支援と環境整備を求める。また、「もの忘れ相談」は、医師会と連携を深め、更に充実を図るべきだが、区の見解と充実策を問う。一人暮らし高齢者が増えることが確実な中、区として、医療機関への受診・診断の仕組みを整えれば、安全を確保できるのではないかと。

答 区は、本人や家族、周囲の方が認知症を正しく理解し、適切に対応できるよう、認知症サポーター

養成講座を様々な場所で開催している。今後も機会を捉えて知識の普及を進める。また、「もの忘れ相談」充実に向けた医師会との連携強化等のほか、受診支援の仕組みも来年度実施できるよう準備を進めていく。認知症の正しい知識の普及、認知症予防、早期診断等、総合的な対策を行い、認知症高齢者等に優しい地域づくりを推進する。

「読書の町、絵本の町」宣言と条例化を期待する

問 「読書の町、絵本の町」宣言と条例化の早期決定を求める。過去の本会議、委員会で区から「読書のまちづくり」を是非とも推進したい、実現への検討を進めたい、宣言、条例も視野に入れながら、「読書活動推進計画」を策定したい、との答弁もあった。宣言や条例化により、さらに幸福を実感できる成熟した街として、進化していく可能性が更に広がると考える。西川区長の時でなければ、実現できないと考えるが、区の見解はどうか。

答 区は、読書の町、絵本の町としてハードとソフトの両面から充実を図ってきた。読書の町宣言等を行うことは、これまでの区の取り組みや精神を改めて振り返り、未来に繋げていくことに大きく寄与すると認識している。読書の町宣言等は、区の想いと区民の皆様の機運があいまって、実現できるものとする。区議会並びに区民の皆様と力を合わせ、読書活動の一層の推進を図り、具体化に向け積極的に検討していく。

その他の質問項目

- 人口推計2060年までと特に基本計画期間の平成38年度までの区政のあり方の具体を問う
- 教育委員会に問う
- 烈震・激震時等の大震災対策について再度問う



▲ゆいの森あらかわの様子